

14. 対応方針(案)

1) 徳山ダム建設事業における対応方針(案)

徳山ダム建設事業については、平成13年度に事業再評価を実施したところであるが、

- ・平成14年7月洪水の発生を受けて、また木曽川水系水資源開発基本計画の全部変更に向けて、徳山ダムの治水・利水計画を見直したこと。
- ・総事業費を見直したこと。

などから次の3つの視点で事業の再評価を行った。

1. 事業の必要性等に関する視点

・治水については、揖斐川は木曾三川の中で最も治水安全度が低く、平成14年7月洪水でも万石地点(岐阜県大垣市)で、水位が計画高水位を約30cm超え、破堤の可能性を生じるなど、極めて危険な状態であった。揖斐川の治水安全度の向上は急務となっており、徳山ダムの洪水調節計画を見直し、洪水調節容量を増加させるとともに、横山ダムの用途振り替え等により洪水調節機能の向上を図ることとする。これにより木曽川水系工事実施基本計画で目標としているダムによる洪水調節量が充足され、早期にかつ経済的に揖斐川の治水安全度を向上させることが可能となる。

また、流水の正常な機能の維持と増進を図るために、徳山ダムにより、基準地点万石において、近年流況で約20m³/sの流量を確保する。

・利水については、木曽川水系水資源開発基本計画の全部変更に向けて、関係県市において安定的な水利用を可能にする将来の水需要の見通し検討がなされた。その結果、現行計画における徳山ダムの利水参画量12m³/sが6.6m³/sに減量されることとなるが、利水者である県市も、安定的な供給のため重要な施設として事業継続の意向である。

・発電については、限られた貴重な水力資源を可能な限り有効活用することが重要であるとの観点から、引き続き発電事業を継続する意向であるが、近年の電力需要の伸びの低下に加え、電力の自由化などの社会情勢の変化への対応も考慮に入れて、底水容量の減量に伴う発電計画の見直しを検討中である。

2. 事業の進捗の見込みの視点

・徳山ダム建設事業に対しては、揖斐川流域市町村をはじめ、岐阜県、愛知県及び三重県等から事業推進等の強い要望が出されている。

・徳山ダムは、治水・利水・発電のため必要不可欠な事業であり、これらの必要性から、またコスト縮減の観点から、従来計画どおりの平成19年度完成が望まれており、実際に予定どおりの完成が見込まれている。

3. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

・コスト縮減については、今後もさらなるコスト縮減に努めるため、利水者を含めた事業費管理検討会及び専門家からなる徳山ダム建設事業コスト縮減検討委員会を設置する。

・新計画は、代替案との費用比較においても有利である。

以上のことから、徳山ダム建設事業の計画を見直した上で、継続することが妥当である。

2) 横山ダム再開発事業における対応方針(案)

横山ダム再開発事業は、平成15年度に事業再評価を実施したところであるが、

- ・貯水池の容量配分を変更したこと。
- ・洪水調節計画を変更したこと。

などにより、3つの視点で再評価を行った。

1. 事業の必要性等に関する視点

- ・揖斐川は木曽三川の中で最も治水安全度が低く、平成14年7月洪水でも万石地点（岐阜県大垣市）で、水位が計画高水位を30cm超え、破堤の可能性を生じるなど、極めて危険な状態であった。揖斐川の治水安全度の向上は急務となっており、横山ダムの用途振り替え等とともに、横山ダム・徳山ダムの洪水調節容量を増加させ、洪水調節機能の向上を図ることとする。これにより現行の木曽川水系工事実施基本計画で目標としていたダムによる洪水調節量が充足され、早期にかつ経済的に揖斐川の治水安全度を向上させることが可能となる。

2. 事業の進捗の見込みの視点

- ・堆積土砂の掘削は、現在、計画的かつ着実に進捗している。
- ・横山ダム再開発事業に対しては揖斐川流域市町村をはじめ、岐阜県等から事業推進等の強い要望が出されている。

3. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

- ・事業内容の見直しにより事業費の削減に努める。
- ・新計画は、代替案との費用比較においても有利である。

以上のことから、横山ダム再開発事業の計画を見直したうえで、継続することが妥当である。